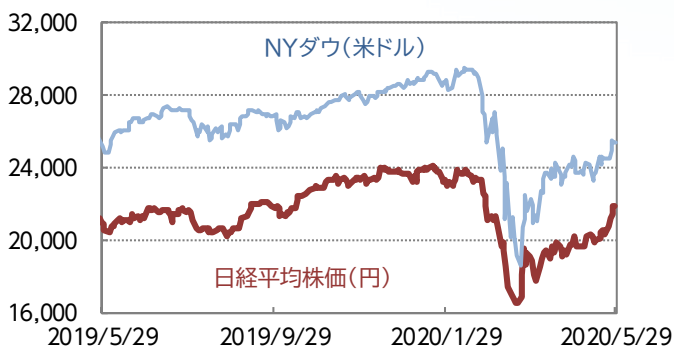


■先週の市場の動き

国内株式が大幅上昇。緊急事態宣言の全面解除や第2次補正予算による追加経済対策への期待から市場心理が好転。欧米株式も上昇。新型コロナのワクチン開発やEUによる大規模な復興基金創設の提案、欧米の金融緩和強化の観測などが株価を押し上げ。各市場で景気敏感株の反発が目立った。

■株式市場



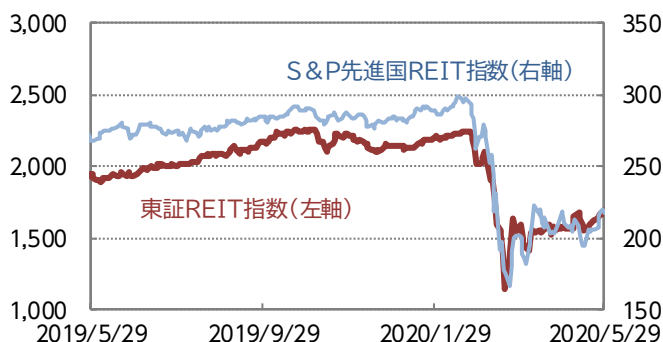
日経平均株価は一時21,900円台を回復。米国市場はアップル、フェイスブックなど大型ハイテク株の上昇が一服。

■債券市場



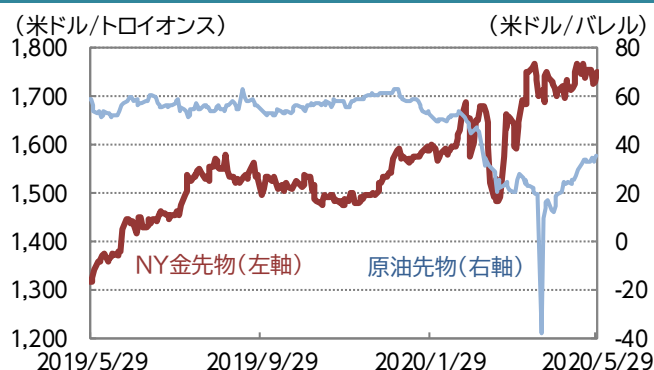
米10年国債利回りは低下。経済活動再開への期待から売りが先行。週末は月末特有の機関投資家による保有債券の年限長期化の動きが優勢。

■REIT市場



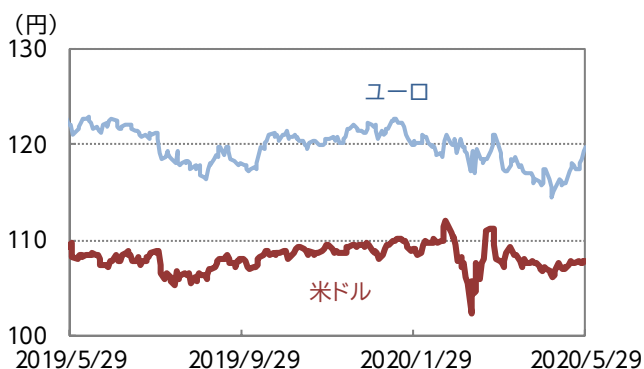
国内は大幅続伸。経済活動再開への期待からホテルや商業施設関連の銘柄への買い戻しが加速。海外も続伸。

■コモディティ市場

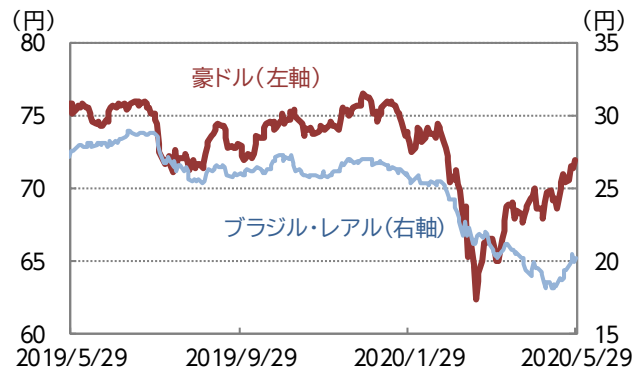


原油は5週連続で上昇。米国のガソリン在庫やリグの減少が買い材料。金は上昇。米中対立の激化が意識され週末に買いが強まった。

■為替市場



ユーロ/円が続伸、約2カ月ぶり高値。EU(欧州連合)の大規模な経済復興計画発表を好感。米ドル/円も3週連続で上昇。



豪ドル/円は続伸、2月下旬以来の高値を回復。ブラジル・リアル/円も上昇。

※原油先物はニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■主要指標の動き

	先週末	騰落率		
	5/29	1週間	1カ月	3カ月
日経平均株価	21,877.89	7.31%	10.66%	3.48%
TOPIX	1,563.67	5.81%	7.90%	3.49%
JPX日経インデックス400	14,078.89	5.98%	8.45%	3.64%
米国 NYダウ	25,383.11	3.75%	3.04%	▲0.10%
米国 S&P500指数(米ドルベース)	3,044.31	3.01%	3.57%	3.05%
米国 S&P500指数(円ベース、配当込み)	3,412.30	3.29%	4.91%	3.47%
英国 FTSE100	6,076.60	1.39%	▲0.63%	▲7.66%
ドイツ DAX	11,586.85	4.63%	4.31%	▲2.55%
香港 ハンセン指数	22,961.47	0.14%	▲6.83%	▲12.13%
中国 上海総合	2,852.35	1.37%	1.06%	▲0.97%
インド S&P BSEセンセックス指数	32,424.10	5.71%	▲0.90%	▲15.34%
ブラジル ボブスバ	87,402.60	6.36%	5.09%	▲16.10%
債券関連				
日本10年国債利回り	0.000%	0.010	0.050	0.155
米国10年国債利回り	0.653%	▲0.007	0.026	▲0.496
ドイツ10年国債利回り	▲0.447%	0.040	0.048	0.160
米国ハイイールド債券	417.46	1.65%	4.74%	▲2.80%
その他				
東証REIT指数	1,701.03	5.01%	8.76%	▲15.69%
S&P先進国REIT指数	217.43	5.19%	▲0.91%	▲17.21%
S&P香港REIT指数	324.62	▲4.30%	▲15.85%	▲19.77%
S&PシンガポールREIT指数	319.81	8.11%	8.01%	▲8.97%
ブルームバーグ商品指数	63.54	1.27%	6.11%	▲10.49%
NY金先物	1,751.70	▲0.10%	1.89%	11.13%
アレリアンMLPインデックス	794.94	1.48%	6.96%	▲13.98%

	先週末	変化率		
	5/29	1週間	1カ月	3カ月
米ドル	107.83	0.18%	1.08%	▲0.06%
ユーロ	119.77	2.09%	3.24%	0.66%
英ポンド	133.08	1.60%	0.03%	▲3.85%
豪ドル	71.92	2.21%	2.83%	2.20%
カナダ・ドル	78.21	1.71%	1.75%	▲3.05%
ノルウェー・クローネ	11.10	3.09%	7.39%	▲3.13%
ブラジル・リアル	20.20	3.85%	1.08%	▲16.41%
香港ドル	13.91	0.25%	1.09%	0.56%
シンガポール・ドル	76.25	0.90%	0.93%	▲1.59%
中国・人民元	15.09	0.08%	0.14%	▲2.41%
インド・ルピー	1.43	0.61%	1.14%	▲4.81%
インドネシア・ルピア	0.74	1.52%	5.17%	▲2.36%
トルコ・リラ	15.81	0.16%	3.20%	▲8.43%
南アフリカ・ランド	6.15	0.62%	4.66%	▲11.06%
メキシコ・ペソ	4.86	2.65%	8.24%	▲11.77%

※先週末休場の市場は直近値
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅
 ※米国ハイイールド債券はICE BofA Merrill Lynch US・ハイイールド・BB-B・インデックス
 ※東証REIT指数は配当なし
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

【国内】

完全失業率(4月):前月比+0.1%の2.6%。就業者数は前月比▲107万人で1963年1月以来の減少幅。
 有効求人倍率(4月):前月比▲0.07ポイント低下の1.32倍。2016年3月以来の低水準。
 鉱工業生産指数(4月):前月比▲9.1%。低下幅は過去最大。政府の基調判断はリーマンショック時以来の「急速に低下」。
 消費者態度指数(5月):前月比+2.4の24.0、活動再開期待で5カ月ぶりの上昇。政府は基調判断を上方修正。

【海外】

<米国>

新築住宅販売件数(4月):年率換算62.3万戸で前月比+0.6%。予想外の増加となった。
 消費者信頼感指数(5月、米コンファレンス・ボード調べ):前月から+0.9ポイントの86.6、3カ月ぶりの上昇。
 実質GDP(国内総生産)成長率(2020年1-3月期、改定値):前期比年率▲5.0%。速報値(▲4.8%)から下方修正。

■今後の焦点

【国内】

日付	イベント
6/1	法人企業統計(1-3月期)
6/5	家計調査(4月)
6/8	実質GDP(国内総生産)成長率(2020年1-3月期、2次速報値)
6/8	景気ウォッチャー調査(5月)
6/9	毎月勤労統計調査(4月)
6/9	工作機械受注額(5月)
6/10	機械受注(4月)

【海外】

日付	イベント
5/31	中国製造業PMI(購買担当者指数)(5月、政府発表分)
6/1	中国製造業PMI(購買担当者指数)(5月、民間発表分)
6/1	ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(5月)
6/3	ISM(米供給管理協会)非製造業景況指数(5月)
6/4	ECB(欧州中央銀行)理事会の結果発表
6/4	米貿易収支(4月)
6/5	米雇用統計(5月)
6/10	FOMC(米連邦公開市場委員会)結果発表
6/10	米消費者物価指数(5月)

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%

2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%

3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。